



Title	阪大法学 第七三巻 総目次（一～六号）
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2024, 73(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/94794
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第73巻 総目次（1～6号）

論 説

号 頁 通頁

日韓国交正常化交渉（1960～1965）における管轄権問題（2・完）

——池田・佐藤政権の対応と「相互黙認」

案の成立——	野間 俊希	1	1	1
--------	-------	---	---	---

環境型セクシュアル・ハラスメント規制と

表現の自由の関係に関する一考察

——合衆国における判例・学説を素材として——	松岡 千紘	1	176 [67]	176
------------------------	-------	---	-------------	-----

名誉感情説による侮辱罪再構成の可能性について

——2022年改正を契機として——	亀田 悠斗	1	212 [31]	212
-------------------	-------	---	-------------	-----

電子商取引における知的財産保護と EC プラットフォームの責任

——中国「電子商取引法」を中心に——	陳 思勤	1	242 [1]	242
--------------------	------	---	------------	-----

文化芸術助成の憲法的統制に関する一考察（1）

——「場」の性質と専門職をめぐる

表現の自由論に着目して——	竹下 謙	2	84 [71]	328
---------------	------	---	------------	-----

憲法上の概念の解釈における変化に関する一考察（1）

——基本法 6 条 1 項の家族概念解釈の変化を対象と

した構造と動態の分析——	宇多鼓次朗	2	104 [51]	348
--------------	-------	---	-------------	-----

「法の内的体系」鳥瞰図	大久保邦彦	2	154 [1]	398
-------------	-------	---	------------	-----

独占禁止法におけるプラットフォーム事業者を

めぐる市場画定のあり方	野口宗一郎	3	76 [191]	476
-------------	-------	---	-------------	-----

憲法上の概念の解釈における変化に関する一考察（2・完）

——基本法 6 条 1 項の家族概念解釈の変化を

対象とした構造と動態の分析——	宇多鼓次朗	3	104 [163]	504
-----------------	-------	---	--------------	-----

プラットフォーム事業者による コンテンツ・モデレーションと表現の自由（1） ——アメリカの法理論を素材として—— 上本 翔大	3	134 [133]	534
文化芸術助成の憲法的統制に関する一考察（2・完） ——「場」の性質と専門職をめぐる表現の 自由論に着目して—— 竹下 謙	3	162 [105]	562
戦後刑事控訴制度の成立と展開（1） 胡 逸維	3	192 [75]	592
誤振込みと財産犯 ——山口地判令和5年2月28日裁判所web によせて—— 品田 智史	3	220 [47]	620
納骨堂経営許可等取消訴訟 ——大阪高等裁判所への意見書および解題—— 野呂 充	3	266 [1]	666
ドイツにおける不当な保護権警告に対する保護 茶園 成樹	4	1	669
19世紀初頭フランスにおけるプレスの自由と立法 ——ドイツ同盟のプレス法議論への示唆—— 的場かおり	4	31	699
中国における土壤汚染修復をめぐる 諸制度の衝突と調和 莫 也	4	65	733
戦後刑事控訴制度の成立と展開（2・完） 胡 逸維	4	91	759
ウズベキスタンにおける自己株式の 取得規制の検討 エシゴビロフ サルドル	4	115	783
中国会社法における株主利益最大化原則の 生成と展開（1） 李 長儒	4	141	809
プラットフォーム事業者によるコンテンツ・モデレーションと 表現の自由（2・完） ——アメリカの法理論を素材として—— 上本 翔大	4	165	833
取締役の内部統制システム構築義務の法的本質（1） ——米国法との比較において—— 何 家林	4	191	859

イギリス特許法における不当な侵害訴訟の 威圧規制	茶園 成樹	5	1	881
領海沿岸国の保護権と外国軍艦の免除	和仁健太郎	5	15	895
中国会社法における株主利益最大化原則の 生成と展開（2・完）	李 長儒	5	53	933
取締役の内部統制システム構築義務の法的本質（2・完） ——米国法との比較において——	何 家林	5	75	955
近年のドイツにおける事業者間契約についての 約款規制緩和論（1）	武田 直大	6	1	1045
スポーツ上の身体運動方法の特許可能性	北元 健太	6	43	1087
韓国におけるオンライン住民参加（1）	汪 頴	6	75	1119
台湾における都市計画の司法的統制（1） ——都市計画訴訟制度の創設を契機として——	李 秉昊	6	103	1147
政治的リクルートメント研究の展開（1） ——全体像と課題——	菅谷 優太	6	133	1205

特別寄稿

バイデン政権の核態勢見直し：分析と評価	黒澤 満	1	122	122
---------------------	------	---	-----	-----

研究ノート

民事訴訟法九一条の構造・再考（4）	高原 知明	1	37	37
民事訴訟法九一条の構造・再考（5）	高原 知明	2	1	245
民事訴訟法九一条の構造・再考（6・完）	高原 知明	3	1	401

阪大法学 第73巻 総目次

日本の裁判所における自由権規約の解釈 ——国際法上の条約解釈規則の具体的適用方法、 一般的意見の法的意義、そして日本の裁判所による 解釈の国際法上の帰結・影響——	高田陽奈子	5 109 989
--	-------	-----------

判例研究

無償行為否認の要件としての債務超過の要否 ——最一判平成29年11月16日 民集71巻9号1745頁——	伊禮 誠汰	6 161 1227
--	-------	------------

翻訳

憲法実務家としてのハンス・ケルゼン—— 磯村 晃／訳	エヴァルト・ヴィーグリン	1 100 100 [143]
中華民国（台湾）「国民法官法」—— 胡 逸維	ハンス・ケルゼン	2 56 300 [99]
合意の法理論—— 高 秀成／訳	ハンス・ケルゼン	6 183 1227

資料

集会の自由の現在 ——フラポート判決と集会の場の選択権——	門田 美貴	3 38 438 [229]
マージング学説の今日的重要性 ——基本法44条における調査権の ドグマティク——	磯村 晃	3 52 452 [215]
研究会：ヨハネス・マージング教授の 学術的・実務的活動について	松本 和彦 高田 篤	3 54 454 [213]
公文書管理制度の発展のための条件整備（1） ——専門職・アーキビストの役割に着目して——	高橋 明男	6 227 1271

アーキビスト認証制度と専門職問題・ 非正規職員問題	菅　真城	6 231 1275
台湾における公文書管理法制の現状と課題	劉　建宏 李　秉昊／訳	6 251 1295
モンゴルにおける公文書管理法制の 現状と課題	バトルガ ドゥルゲン	6 271 1315